

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

(百万円未満切捨て)

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.kissei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25-9081

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年9月中間期	28, 651 0	1	1, 784	17.4	1, 694	△10.4	
17年9月中間期	28, 632 △2	3	1,520	$\triangle 65.3$	1, 891	△57.6	
18年3月期	56, 642		1,790		2, 650		

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 9	伤 円 銭
18年9月中間期	1, 158 $\triangle 24.3$	21. 34
17年9月中間期	1,530 △59.8	28. 18
18年3月期	1, 946	35. 49

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 54,276,996株 17年9月中間期 54,313,601株 18年3月期 54,302,769株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	157, 468	123, 643	78. 5	2, 278. 22	
17年9月中間期	165, 282	122, 102	73. 9	2, 248. 45	
18年3月期	168, 508	124, 679	74. 0	2, 296. 43	
()))	W I	HH III			

 (注) ①期末発行済株式数
 18年9月中間期
 54,271,843株
 17年9月中間期
 54,304,995株
 18年3月期
 54,284,290株

 ②期末自己株式数
 18年9月中間期
 2,524,611株
 17年9月中間期
 2,490,190株
 18年3月期
 2,510,895株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57, 000	2, 500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 48銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	12. 00	12.00	24. 00			
19年3月期(実績)	14. 00	_	28, 00			
19年3月期(予想)	_	14. 00	28.00			

(注) 19年3月中間期末配当金の内訳 記念配当 2円 (創業60周年記念)

19年3月期期末配当金(予想)の内訳 記念配当 2円(創業60周年記念)

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料 発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能 性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料6~7ペー ジをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

			間会計期間末 17年9月30日)			間会計期間末 18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		36, 918			28, 717			35, 003		
2. 受取手形		306			133			135		
3. 売掛金		24, 033			26, 544			23, 920		
4. 有価証券		18, 092			15, 938			20, 237		
5. たな卸資産		10, 777			9, 796			11, 017		
6. 繰延税金資産		1,618			1,508			1, 277		
7. その他	* 6	6, 245			5, 345			5, 742		
貸倒引当金		_			△45			_		
流動資産合計			97, 992	59. 3		87, 938	55. 8		97, 335	57.8
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産	* 1									
(1) 建物		11,023			10, 803			10, 980		
(2) 土地	* 4	12, 111			12, 450			12, 450		
(3) その他		3, 161			5, 231			4, 258		
有形固定資産合 計			26, 295			28, 484			27, 689	
2. 無形固定資産			3, 662			3, 580			3, 712	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	* 5	33, 213			33, 667			35, 846		
(2) その他		4, 231			3, 912			4, 040		
貸倒引当金		△113			△115			△115		
投資その他の資 産合計			37, 332			37, 464			39, 771	
固定資産合計			67, 290	40.7		69, 530	44. 2		71, 172	42. 2
資産合計			165, 282	100.0		157, 468	100.0		168, 508	100.0

			間会計期間末 17年9月30日)			間会計期間末 18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		6, 825			5, 283			6, 502		
2. 短期借入金		1, 152			1, 152			1, 152		
3. 1年以内償還予定転 換社債		9, 586			_			9, 586		
4. 未払金	* 6	3, 841			4, 133			4, 262		
5. 未払法人税等		1, 380			947			345		
6. 賞与引当金		1, 697			1, 523			1, 196		
7. その他の引当金		853			863			960		
8. その他		407			1, 236			398		
流動負債合計			25, 746	15. 6		15, 140	9.6		24, 404	14. 5
Ⅱ 固定負債										
1. 転換社債		12, 191			12, 191			12, 191		
2. 長期借入金		22			17			21		
3. 繰延税金負債		705			1,856			2, 487		
4. 退職給付引当金		3, 226			3, 274			3, 395		
5. 役員退職慰労引当金		1, 288			1, 345			1, 328		
固定負債合計			17, 434	10.5		18, 685	11.9		19, 423	11.5
負債合計			43, 180	26. 1		33, 825	21.5		43, 828	26. 0
(資本の部)										
I 資本金			24, 219	14. 6		_	_		24, 219	14. 4
Ⅱ 資本剰余金										
1. 資本準備金		24, 110			_			24, 110		
2. 自己株式処分差益		1			_			2		
資本剰余金合計			24, 112	14.6		_	_		24, 112	14. 3
Ⅲ 利益剰余金										
1. 利益準備金		940			_			940		
2. 任意積立金		67, 500			_			67, 500		
3. 中間(当期)未処分 利益		3, 611			_			3, 376		
利益剰余金合計			72, 052	43.6		_	_		71, 817	42.6
IV その他有価証券評価差 額金			5, 733	3. 5		_	_		8, 590	5. 1
V 自己株式			△4, 015	△2.4		_	_		△4, 060	△2.4
資本合計			122, 102	73.9		-	_		124, 679	74. 0
負債資本合計			165, 282	100.0		_	_		168, 508	100.0

			間会計期間末 17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			_	_		24, 221	15. 4		_	_	
2. 資本剰余金											
(1)資本準備金		_			24, 111			_			
(2)その他資本剰余金		_			2			_			
資本剰余金合計			_	_		24, 113	15. 3		_	_	
3. 利益剰余金											
(1)利益準備金		_			940			_			
(2)その他利益剰余金											
別途積立金		_			68, 100			_			
繰越利益剰余金		_			3, 263			_			
利益剰余金合計			_	_		72, 304	45. 9		_	_	
4. 自己株式			_	_		△4, 089	△2.6		_	_	
株主資本合計			-	-		116, 550	74. 0		_	-	
Ⅱ 評価・換算差額等											
その他有価証券評価差 額金			_	_		7, 092	4. 5		_	_	
評価・換算差額等合計			_	-		7, 092	4.5		_	_	
純資産合計			_	-		123, 643	78. 5		_	1 –	
負債純資産合計			-	_		157, 468	100.0		_	_	

(2) 中間損益計算書

		(2) 中間損益計算書									
		(自 平)	□間会計期間 成17年4月1日 成17年9月30日		(自 平)	□間会計期間 成18年4月1日 成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比(%)	
I 売上高			28, 632	100.0		28, 651	100.0		56, 642	100.0	
Ⅱ 売上原価			11, 314	39. 5		11, 027	38. 5		22, 136	39. 1	
売上総利益			17, 317	60.5		17, 623	61.5		34, 506	60. 9	
Ⅲ 販売費及び一般管理費			15, 797	55. 2		15, 839	55. 3		32, 716	57. 7	
営業利益			1,520	5. 3		1, 784	6.2		1, 790	3. 2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		15			21			42			
2. 有価証券評価益		258			_			679			
3. その他	* 1	319			390			644			
営業外収益合計			594	2. 1		411	1.4		1, 366	2. 4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		10			10			20			
2. 有価証券評価損		_			178			_			
3. その他	* 2	212			312	,		485			
営業外費用合計			222	0.8		501	1.7		506	0.9	
経常利益			1,891	6.6		1, 694	5.9		2, 650	4. 7	
VI 特別利益	* 4		1,009	3. 5		496	1.7		1, 330	2. 3	
VⅢ 特別損失	* 5 * 6		283	1.0		78	0.2		539	1.0	
税引前中間(当期) 純利益			2, 617	9. 1		2, 112	7.4		3, 440	6.0	
法人税、住民税及 び事業税		1, 150			800			1, 370			
法人税等調整額		△62	1, 087	3.8	154	954	3.3	123	1, 493	2.6	
中間(当期)純利 益			1, 530	5. 3		1, 158	4. 1		1, 946	3. 4	
前期繰越利益			2, 081			_			2, 081		
中間配当額			_			_			651		
中間(当期)未処分 利益			3, 611			_			3, 376		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

					株主	資本				
			資本剰余金			利益剰	制余金			Ide N
	資本金	資本	その他	資本	利益	その他利	益剰余金	利益	自己	株主 資本
	,,,_	準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	株式	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24, 219	24, 110	2	24, 112	940	67, 500	3, 376	71, 817	△4, 060	116, 089
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1	_	1	1	_	_	-	_	2
別途積立金の積立て(注)	_	ı			ı	600	△600	-	_	_
剰余金の配当 (注)	_	ı	_	_	ı	_	△651	△651	_	△651
役員賞与 (注)	_	ı	-	_	ı	_	△19	△19	_	△19
中間純利益	_	-	_	_	-	_	1, 158	1, 158	_	1, 158
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	_	_	△28	△28
自己株式の処分	_	ı	0	0	ı	_	-	ı	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	ı	I	I	I	I	ı	I	I	_	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	I	600	△112	487	△28	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24, 221	24, 111	2	24, 113	940	68, 100	3, 263	72, 304	△4, 089	116, 550

	評価・換	算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8, 590	8, 590	124, 679
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	_	_	2
別途積立金の積立て(注)	_	-	_
剰余金の配当 (注)	_	_	△651
役員賞与 (注)	-	l	△19
中間純利益			1, 158
自己株式の取得	_	_	△28
自己株式の処分	-	l	0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△1, 498	△1, 498	△1, 498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1, 498	△1, 498	△1,036
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7, 092	7, 092	123, 643

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間別務的衣作成のため	の基本となる重要な事項		
事項	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 次立の部に甘油ロッド部に			
1. 資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	a. 満期保有目的の債券	a. 満期保有目的の債券	a. 満期保有目的の債券
	償却原価法	同左	同左
	b. 子会社株式	b . 子会社株式	b. 子会社株式
	移動平均法による原価法	同左	同左
	c. その他有価証券	c. その他有価証券	c. その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に	中間決算日の市場価格等に	決算日の市場価格等に基づ
	基づく時価法(評価差額は	基づく時価法(評価差額は	く時価法(評価差額は全部
	全部資本直入法により処理	全部純資産直入法により処	資本直入法により処理し、
	し、売却原価は移動平均法 により算定)	理し、売却原価は移動平均	売却原価は移動平均法により り算定)
		法により算定)	. 31,7=7
	時価のないもの	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	移動平均法による原価法 d. 特定金銭信託	□左 d .特定金銭信託	□左 d . 特定金銭信託
	日 日 日 日 日 日 日 日	(1. 特定並或信託 同左	日. 特定金銭信託 同左
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	「四左
	総平均法(月別)による原価法	同左	「たな町真座
 2. 減価償却資産の減価償却	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	
の方法	定率法	同左	同左
V)///(L)	ただし、平成10年4月1日以降	IPIZI.	F /
	取得した建物(建物附属設備を除		
	く)については、定額法によって		
	おります。		
	なお、主な耐用年数は次のとお		
	りであります。		
	建物 3~50年		
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウェア		
	については、社内における利用可		
	能期間(5年)に基づく定額法に		
	よっております。		
	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用
	均等償却	同左	同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	金銭債権の貸倒れによる損失に	同左	同左
	備えて、一般債権については貸倒		
	実績率により、貸倒懸念債権等特		
	定債権については、個別に回収可		
	能性を勘案し、回収不能見込額を		
	計上しております。		
	(2)	(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金
		市場価格のない子会社株式につ	同左
		いて、実質価額の低下による損失	
		に備えて、その低下に相当する額	
	(a) A# F 71/1 ^	を計算しております。	(a) 告日 117 A
	(3) 賞与引当金	(3) 賞与引当金	(3) 賞与引当金
	従業員の賞与支給に備えて、支	同左	同左
	給対象期間に基づく賞与支給見込		
	額を計上しております。		

事項	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)	(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 期における支給見込額の当中間 負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準第4号 平成17年11 月29日)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ9百万円減少しておりま	(4)
	(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失 に備えて、返品実績率により算出 した金額を計上しております。	す。 (5) 返品調整引当金 同左	(5) 返品調整引当金 同左
	(6) 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発 生する売上割戻に備えて、当期中 の割戻実績率により算出した金額 を計上しております。	(6) 売上割戻引当金 同左	(6) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生す る売上割戻に備えて、当期中の割 戻実績率により算出した金額を計 上しております。
	(7) 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将 来発生する販売促進に要する諸費 用の支出に備えて、当期中の経費 実績率により算出した金額を計上 しております。	(7) 販売費引当金 同左	(7) 販売費引当金 期末の即店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、各期の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理 することとしております。	(8) 退職給付引当金 同左	(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理 することとしております。
	(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく中間期末支給見 込額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金 同左	(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末支給見込額 を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理方法	芸計処理によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業 会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しておりま す。 これまでの資本の部の合計に相 当する金額は123,643百万円であります。 なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改 正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12 月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関す る実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる もの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれ る当該出資の額は1,401百万円であり、前中間会計期間末	
における投資その他の資産の「その他」に含まれている 当該出資の額は999百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
*1. 有形固定資産減価償却累計額	*1. 有形固定資產減価償却累計額	* 1. 有形固定資産減価償却累計額		
26,324百万円	27,843百万円	27,141万円		
2. 保証債務	2. 保証債務	2. 保証債務		
関係会社の金融機関等からの借	関係会社の金融機関等からの借	関係会社の金融機関等からの借		
入金に対して次の通り保証を行っ	入金に対して次の通り保証を行っ	入金に対して次の通り保証を行っ		
ております。	ております。	ております。		
キッセイ コムテック(株) 610百万円	キッセイ コムテック㈱ 498百万円	キッセイ コムテック(株) 479百万円		
キッセイ商事㈱ 35	キッセイ商事㈱ 35	キッセイ商事㈱ 35		
(株)ハシバ920 150	(株)ハシバ920 30	㈱ハシバ920 150		
合計 795百万円	合計 563百万円	合計 665百万円		
3. 受取手形割引高	3. 受取手形割引高	3. 受取手形割引高		
310百万円	262百万円	200百万円		
* 4.	* 4. 国庫補助金等の交付により取得	*4. 国庫補助金等の交付により取得		
	した土地の取得価額から控除した 圧縮記帳額	した土地の取得価額から控除した 圧縮記帳額		
	113百万円	113百万円		
* 5. ———	* 5. 投資損失引当金	* 5. 投資損失引当金		
	投資有価証券から、93百万円の	投資有価証券から、93百万円の		
	投資損失引当金を直接控除して記	投資損失引当金を直接控除して記		
	載しております。	載しております。		
*6. 消費税等の取扱い	* 6. 消費税等の取扱い	* 6.		
仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等			
は、相殺のうえ、流動資産の「そ	は、相殺のうえ、流動負債の「未			
の他」に含めて表示しております。	払金」に含めて表示しております。			
L				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
*1.	営業外収益その 受取配当金	他の主要項目 166百万円	*1.	営業外収益その 受取配当金	他の主要項目 233百万円	*1.	営業外収益その 受取配当金	他の主要項目 296百万円
*2.	営業外費用その付 社債利息	他の主要項目 82百万円	* 2.	営業外費用その 社債利息	他の主要項目 82百万円	*2.	営業外費用その 社債利息	
3.	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	830百万円 498 1,328百万円	3.	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	812百万円 541 1,354百万円	3.	減価償却実施額有形固定資産無形固定資産計	1,722百万円 1,015 2,738百万円
*4. 特別利益の主要項目		* 4. 特別利益の主要項目		* 4.	特別利益の主要項目			
	投資有価証券売 却益	1,009百万円		投資有価証券売 却益	496百万円		投資有価証券売 却益	1,330百万円
*5. 特別損失の主要項目		* 5. 特別損失の主要項目		* 5.	特別損失の主要項目			
固定資産処分損			固定資産処分損			固定資産処分損		
	建物	16百万円		建物	19百万円		建物	23百万円
	土地	0		その他	6		土地	0
	その他	7		計	26百万円		その他	12
	計	25百万円		商品廃棄損	52百万円		計	36百万円
	減損損失	258百万円					減損損失	258百万円

	前中間会計期間
(自	平成17年4月1日
至	平成17年9月30日)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

***** 6.

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

* 6. 減損損失

当中間会計期間において、以下 の資産グループについて減損損失 を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 松本市	賃貸	土地	99
長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、その評価額は不動産 鑑定評価基準に基づいた評価額を 基準としております。

* 6. 減損損失

当事業年度において、以下の資 産グループについて減損損失を計 上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 松本市	賃貸	土地	99
長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、その評価額は不動産 鑑定評価基準に基づいた評価額を 基準としております。

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引に係る注記		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額		
機械及び 工具器具 装置 及び備品 合計	機械及び 工具器具 装置 及び備品 合計	機械及び 工具器具 装置 及び備品 合計		
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円		
取得価額相 728 1,323 2,052 当額	取得価額相 当額 630 696 1,327	取得価額相 630 687 1,318 当額		
減価償却累 448 1,073 1,522 計額相当額 ———— ——————————————————————————————	減価償却累 457 585 1,043 計額相当額	減価償却累 413 533 946 計額相当額 —		
中間期末残 280 249 529 高相当額	中間期末残 172 111 284 高相当額	期末残高相 217 154 372 当額		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内 257百万円	1 年以内 126百万円	1 年以內 163百万円		
1 年超 272	1年超 157	1 年超 209		
合計 529百万円	合計 284百万円	合計 372百万円		
なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 199百万円 減価償却費相当額 199百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 97百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取開額、減価償却費相当額及び減損損失支払リース料 348百万円減価償却費相当額 348百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。